

平成23事業年度

財 務 諸 表

第3期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

日本年金機構

目 次

貸借対照表	1～2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	7～13
附属明細書	14～20

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		88,434,534,183	
保管納付受託証券		26,861,932,376	
前払費用		7,725,083,361	
未収入金		3,255,567	
その他流動資産		95,321,587	
流動資産合計			123,120,127,074
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	39,014,777,474		
減価償却累計額	△ 2,845,457,448	36,169,320,026	
構築物	445,380,488		
減価償却累計額	△ 135,672,060	309,708,428	
車両運搬具	641,745,876		
減価償却累計額	△ 154,011,667	487,734,209	
工具器具備品	1,677,163,441		
減価償却累計額	△ 450,465,424	1,226,698,017	
土地		65,820,250,000	
リース資産	594,188,229		
減価償却累計額	△ 352,701,127	241,487,102	
建設仮勘定		11,634,269	
有形固定資産合計		104,266,832,051	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,907,390,960	
電話加入権		7,755,000	
リース資産		34,832,489	
ソフトウェア仮勘定		2,831,407,730	
無形固定資産合計		5,781,386,179	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,547,383,014	
敷金・保証金		11,744,530	
投資その他の資産合計		1,559,127,544	
固定資産合計			111,607,345,774
資産合計			234,727,472,848

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		31,936,535,576	
リース債務		248,570,702	
未払費用		3,453,872,381	
未払消費税等		532,800	
前受金		5,084,892	
保険料等預り金		6,171,997,513	
保険料等預り保管納付受託証券 預り金		26,861,932,376	
流動負債合計			69,097,869,528
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,918,832,227		
資産見返寄附金	711,550		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,843,041,999	8,762,585,776	
長期リース債務		66,600,811	
資産除去債務		2,648,404,004	
固定負債合計			11,477,590,591
負債合計			80,575,460,119
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		103,111,590,342	
資本金合計			103,111,590,342
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 47,157,535	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 4,594,888,714	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 94,405,499	
資本剰余金合計			△ 4,736,451,748
III 利益剰余金			
国庫納付準備金		12,080,349,002	
当期末処分利益		43,696,525,133	
(うち当期総利益)		(43,696,525,133)	
利益剰余金合計			55,776,874,135
純資産合計			154,152,012,729
負債純資産合計			234,727,472,848

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
職員人件費	85,597,522,355	
その他人件費	24,221,570,549	
減価償却費	711,042,987	
通信費	23,135,071,536	
業務委託費	108,763,732,813	
その他	22,869,554,285	265,298,494,525
一般管理費		
役員報酬	183,861,839	
職員人件費	14,567,114,987	
その他人件費	251,601,338	
減価償却費	176,625,323	
業務委託費	1,782,345,796	
土地建物借料	1,780,249,417	
消耗品費	1,095,182,351	
修繕費	1,626,604,717	
その他	5,801,410,524	27,264,996,292
財務費用		
支払利息	16,884,468	16,884,468
経常費用合計		292,580,375,285
経常収益		
運営費交付金収益		
機構運営費交付金収益	210,975,370,971	
事業運営費交付金収益	124,411,895,678	335,387,266,649
施設使用料収入		327,901,045
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	530,668,138	
資産見返寄附金戻入	79,800	530,747,938
雑益		30,984,786
経常収益合計		336,276,900,418
経常利益		43,696,525,133
当期純利益		43,696,525,133
当期総利益		43,696,525,133

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 123,421,829,991
その他の業務支出	△ 161,508,628,061
運営費交付金収入	342,464,082,000
その他の収入	348,863,465
小計	57,882,487,413
利息の支払額	△ 17,899,087
国庫納付金の支払額	△ 53,306,869,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,557,719,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,487,157,063
無形固定資産の取得による支出	△ 1,823,180,265
敷金保証金の取得による支出	△ 2,625,890
敷金保証金の回収による収入	166,735
資産除去債務の履行による支出	△ 59,724,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,372,520,483
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 355,981,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,981,052
IV 資金増加額	△ 170,782,535
V 資金期首残高	82,433,319,205
VI 資金期末残高	82,262,536,670

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		43,696,525,133
	当期総利益	43,696,525,133	
II	利益処分額		
	国庫納付準備金	43,696,525,133	43,696,525,133

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、55,776,874,135円となります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	265,298,494,525	
一般管理費	27,264,996,292	
財務費用	16,884,468	292,580,375,285
(2) (控除)自己収入等		
施設使用料収入	△ 327,901,045	
資産見返寄附金戻入	△ 79,800	
雑益	△ 30,984,786	△ 358,965,631
業務費用合計		292,221,409,654
II 損益外減価償却相当額		
		2,001,401,447
III 損益外利息費用相当額		
		44,041,082
IV 損益外除売却差額相当額		
		6,491,945
V 引当外賞与見積額		
		217,290,663
VI 引当外退職給付増加見積額		
		4,942,566,559
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用		306,654,503
政府出資の機会費用	981,952,843	1,288,607,346
VIII 行政サービス実施コスト		
		300,721,808,696

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

1. 機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

期間進行基準を採用した理由は、毎事業年度の業務と機構運営費交付金及び事業運営費交付金が事業年度単位で期間的に対応しているためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50年
構築物	2	～	52年
車両運搬具	2	～	6年
工具器具備品	2	～	19年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当

額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。なお、研修施設にかかる償却対象資産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.988%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[表示方法の変更]

前事業年度において一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「修繕費」(前事業年度 29,458,907円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

[貸借対照表注記]

1. 機構運営費交付金から充当されるべき当期末引当外賞与見積額は以下のとおりです。

8,882,533,568円

2. 機構運営費交付金から翌期以降充当されるべき当期末引当外退職給付引当金の見積額は以下のとおりです。

106,838,396,452円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金保険制度により全額保護される決済性預金に限定し、また、資金調達については、機構運営費交付金及び事業運営費交付金を財源としております。なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことができますが、当期は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	88,434,534,183	88,434,534,183	0
(2) 未払金	(31,936,535,576)	(31,936,535,576)	0
(3) 預り金	(6,591,340,801)	(6,591,340,801)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金 (3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

4. 資産除去債務に係る会計処理

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借建物の原状回復義務、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等にもとづき日本年金機構が所有する建物の解体時における除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を10年～30年と見積り、割引率は0.962%～2.266%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,517,339,468 円
当期増加額	219,419,136 円
当期減少額	<u>88,354,600 円</u>
当期末残高	<u>2,648,404,004 円</u>

[損益計算書注記]

1. 財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「7. セグメント情報」に記載しております。

なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金（保険料財源）事業損益・・・	20,663,283,180円
機構運営費交付金（国庫財源）事業損益・・・	22,674,356,122円
共通・・・	358,885,831円

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は75,299円であり、当該影響額を除いた当期総利益は43,696,449,834円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	88,434,534,183円
保険料等預り金相当額	<u>△6,171,997,513円</u>
資金期末残高	<u>82,262,536,670円</u>

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

2. 重要な非資金取引

重要な資産除去債務の計上

建物	175,378,054円
----	--------------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向役職員に係るもの

人数	148名
期間中における純増加額	108,551,263円

[重要な債務負担行為]

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

18,350,260,818 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[固有の表示科目について]

保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している証券等を表示しております。

保険料等預り金

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険者等から一時的に預っており、すみやかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金として表示しております。

保険料等預り保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を保険料等預り保管納付受託証券として表示しております。

機構運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、国庫財源による交付金を機構運営費交付金として表示しております。

事業運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、保険料財源による交付金を事業運営費交付金として表示しております。

国庫納付準備金

日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の定めにより、日本年金機構は、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、国庫納付準備金として整理しなければならないとされております。

また、毎事業年度、上記省令による整理を行った後、厚生労働大臣の承認を受けた金額を超える額の国庫納付準備金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならないとされております。

[期末日満期手形の処理]

当会計年度末日が金融機関の休日であるため、当会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。

このため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

保管納付受託証券 1,303,290,042 円

[追加情報]

保管納付受託証券は、その金額を把握したところ重要性があり、また、業務の性質上も重要性が高いため、当機構の負っている納付受託証券の保管・回収責任を明確にするために当事業年度より流動資産に保管納付受託証券として計上し、同額を流動負債に保険料等預り保管納付受託証券として計上しております。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損失額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	425,431,729	1,494,767,445	0	1,920,199,174	75,834,801	69,264,901	0	0	1,844,364,373	
	構 築 物	24,753,638	27,218,245	0	51,971,883	2,745,470	2,325,527	0	0	49,226,413	
	車両運搬具	136,311,420	342,745,227	0	479,056,647	49,094,875	46,163,831	0	0	429,961,772	
	工具器具備	622,428,008	564,170,718	0	1,186,598,726	162,615,684	144,509,118	0	0	1,023,983,042	
	リース資産	823,069,114	0	228,880,885	594,188,229	352,701,127	327,113,912	0	0	241,487,102	
	計	2,031,993,909	2,428,901,635	228,880,885	4,232,014,659	642,991,957	589,377,289	0	0	3,589,022,702	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	37,005,187,567	175,378,054	85,987,321	37,094,578,300	2,769,622,647	1,244,433,242	0	0	34,324,955,653	
	構 築 物	394,169,605	0	761,000	393,408,605	132,926,590	55,696,623	0	0	260,482,015	
	車両運搬具	165,931,151	0	3,241,922	162,689,229	104,916,792	47,062,238	0	0	57,772,437	
	工具器具備	510,796,536	0	20,231,821	490,564,715	287,849,740	131,622,131	0	0	202,714,975	
	計	38,076,084,859	175,378,054	110,222,064	38,141,240,849	3,295,315,769	1,478,814,234	0	0	34,845,925,080	
非償却資産	土 地	65,820,250,000	0	0	65,820,250,000	0	0	0	0	65,820,250,000	
	建設仮勘定	3,391,500	9,765,269	1,522,500	11,634,269	0	0	0	0	11,634,269	
	計	65,823,641,500	9,765,269	1,522,500	65,831,884,269	0	0	0	0	65,831,884,269	
有形固定資産合計	建 物	37,430,619,296	1,670,145,499	85,987,321	39,014,777,474	2,845,457,448	1,313,698,143	0	0	36,169,320,026	注1
	構 築 物	418,923,243	27,218,245	761,000	445,380,488	135,672,060	58,022,150	0	0	309,708,428	
	車両運搬具	302,242,571	342,745,227	3,241,922	641,745,876	154,011,667	93,226,069	0	0	487,734,209	
	工具器具備	1,133,224,544	564,170,718	20,231,821	1,677,163,441	450,465,424	276,131,249	0	0	1,226,698,017	
	土 地	65,820,250,000	0	0	65,820,250,000	0	0	0	0	65,820,250,000	
	リース資産	823,069,114	0	228,880,885	594,188,229	352,701,127	327,113,912	0	0	241,487,102	
	建設仮勘定	3,391,500	9,765,269	1,522,500	11,634,269	0	0	0	0	11,634,269	
	計	105,931,720,268	2,614,044,958	340,625,449	108,205,139,777	3,938,307,726	2,068,191,523	0	0	104,266,832,051	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損失額		
無形固定資産 (償却費損益 内)	ソフトウェア	977,076,032	1,904,125,727	0	2,881,200,759	309,192,582	268,484,561	0	0	2,572,008,177	
	リース資産	101,897,029	0	21,807,576	80,089,453	45,256,964	29,806,460	0	0	34,832,489	
	計	1,078,972,061	1,904,125,727	21,807,576	2,961,290,212	354,449,546	298,291,021	0	0	2,606,840,666	
無形固定資産 (償却費損益 外)	ソフトウェア	1,634,955,728	0	0	1,634,955,728	1,299,572,945	522,587,213	0	0	335,382,783	
	計	1,634,955,728	0	0	1,634,955,728	1,299,572,945	522,587,213	0	0	335,382,783	
非償却資産	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	ソフトウェア 仮勘定	101,545,860	3,099,087,219	369,225,349	2,831,407,730	0	0	0	0	2,831,407,730	
	計	109,300,860	3,099,087,219	369,225,349	2,839,162,730	0	0	0	0	2,839,162,730	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	2,612,030,760	1,904,125,727	0	4,516,156,487	1,608,765,527	791,071,774	0	0	2,907,390,960	
	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	リース 資産	101,897,029	0	21,807,576	80,089,453	45,256,964	29,806,460	0	0	34,832,489	
	ソフトウェア 仮勘定	101,545,860	3,099,087,219	369,225,349	2,831,407,730	0	0	0	0	2,831,407,730	
	計	2,823,228,649	5,003,212,946	391,032,925	7,435,408,670	1,654,022,491	820,878,234	0	0	5,781,386,179	
投資その他 の資産	長期前払 費用	4,795,296,419	1,064,571,438	4,312,486,843	1,547,383,014	0	0	0	0	1,547,383,014	
	敷金・ 保証金	6,311,180	5,683,350	250,000	11,744,530	0	0	0	0	11,744,530	
	計	4,801,609,599	1,070,254,788	4,312,736,843	1,559,127,544	0	0	0	0	1,559,127,544	

注1 建物の当期増加額のうち、資産除去債務に対応する除去費用の計上額は175百万円です。

2 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借建物の原状回復義務	1,271,985,316	193,642,537	88,354,600	1,377,273,253	注1
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	1,049,676,216	21,736,905	0	1,071,413,121	注1
賃借した土地のうえに建設した建物等を除去する義務	195,677,936	4,039,694	0	199,717,630	注1
計	2,517,339,468	219,419,136	88,354,600	2,648,404,004	

注1 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における特定を受けています。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
	計	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	6,602,180	5,683,350	541,000	11,744,530	注1
	損益外固定資産 除却差額	△ 34,667,322	△ 24,234,743	0	△ 58,902,065	注2
	計	△ 28,065,142	△ 18,551,393	541,000	△ 47,167,535	
	損益外減価償却累計額	△ 2,630,356,670	△ 2,001,401,447	△ 36,869,403	△ 4,694,888,714	注3
	損益外利息費用累計額	△ 52,731,696	△ 44,041,082	△ 2,367,279	△ 94,405,499	
	差引計	△ 2,711,153,508	△ 2,063,993,922	△ 38,695,682	△ 4,736,451,748	

注1 当期増加額は、固定資産(敷金・保証金)の取得によるものです。

注2 当期増加額は、政府出資財産等の除却によるものです。

注3 当期減少額は、政府出資財産等の除却によるものです。

4 国庫納付準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国庫納付準備金	1,286,023,670	64,101,194,658	53,306,869,326	12,080,349,002	注1

注1 当期増加額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。
当期減少額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第6条の規定に従い、国庫に納付した額です。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	342,464,082,000	335,387,266,649	4,229,959,002	2,841,172,999	5,683,350	342,464,082,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)

①平成23年度交付分

区分	金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	335,387,266,649
	資産見返運営費 交付金	4,229,959,002
	建設仮勘定見返運 営費交付金	2,841,172,999
	資本剰余金	5,683,350
	計	342,464,082,000
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
合 計	342,464,082,000	

②当該業務に係る損益等：
(7) 損益計算書に計上した費用の額：
・業務経費
人件費 109,819,092,904円
通信費 23,135,071,536円
業務委託費 108,763,732,813円
その他 22,869,554,285円
・一般管理費
人件費 15,002,578,164円
その他 12,085,792,805円
・財務費用
支払利息 16,884,468円
(4) 固定資産の取得額：建物1,493,244,945円、構築物27,218,245円、車両運搬具342,745,227円、
工具器具備品564,170,718円、ソフトウェア1,802,579,867円 計4,229,959,002円
建設仮勘定：建設仮勘定9,765,269円、ソフトウェア仮勘定2,831,407,730円 計2,841,172,999円
敷金・保証金5,683,350円
③運営費交付金の振替額の積算根拠：
年度が終了したため、当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び
資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化する。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ・業務達成基準を採用した業務は無い。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ・費用進行基準を採用した業務は無い。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(9,396)	(5)	(0)	(0)
	149,800	10	1,248	1
職 員	(20,485,515)	(12,053)	(0)	(0)
	82,546,392	15,285	6,431,452	581
合 計	(20,494,911)	(12,058)	(0)	(0)
	82,696,192	15,295	6,432,700	582

(注1) 支給額は、千円未満切り捨てで表示しております。

(注2) 支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。

(注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要
「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注5) 有期雇用契約職員給与基準の概要
「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員給与規程」及び「日本年金機構アシスタント契約職員給与規程」に基づき支給しております。

(注6) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(15,197,864千円)を除いております。

(注7) () は非常勤役員及び有期雇用契約職員に対するものであり外数となっております。

7 セグメント情報

(単位:円)

		区分	セグメント			
			事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計
I 事業費用	業務経費	保険事業経費	40,382,707,762	0	0	40,382,707,762
		オンラインシステム経費	27,653,432,640	0	0	27,653,432,640
		年金相談等経費	35,847,141,423	0	0	35,847,141,423
		年金記録問題対策経費	0	89,382,375,425	0	89,382,375,425
		機構職員人件費	0	72,032,837,275	0	72,032,837,275
		計	103,883,281,825	161,415,212,700	0	265,298,494,525
	一般管理費	機構職員人件費	0	14,750,976,826	0	14,750,976,826
		機構内部管理事務経費	0	12,514,019,466	0	12,514,019,466
		計	0	27,264,996,292	0	27,264,996,292
	計		103,883,281,825	188,680,208,992	0	292,563,490,817
財務費用		2,038,125	14,846,343	0	16,884,468	
計		103,885,319,950	188,695,055,335	0	292,580,375,285	
II 事業収益						
運営費交付金収益		124,411,895,678	210,975,370,971	0	335,387,266,649	
資産見返運営費交付金戻入		136,707,452	394,040,486	0	530,747,938	
その他		0	0	358,885,831	358,885,831	
計		124,548,603,130	211,369,411,457	358,885,831	336,276,900,418	
III 事業損益		20,663,283,180	22,674,356,122	358,885,831	43,696,525,133	
総資産		10,719,584,479	7,628,587,265	216,379,301,104	234,727,472,848	
流動資産		5,702,673,102	2,022,410,259	115,395,043,713	123,120,127,074	
前払費用		5,702,673,102	2,022,410,259	0	7,725,083,361	
その他		0	0	115,395,043,713	115,395,043,713	
固定資産		5,016,911,377	5,606,177,006	100,984,257,391	111,607,345,774	
リース資産		30,670,985	245,648,606	0	276,319,591	
ソフトウェア		570,449,516	2,001,558,661	335,382,783	2,907,390,960	
長期前払費用		413,763,766	1,133,619,248	0	1,547,383,014	
敷金・保証金		6,166,620	5,577,910	0	11,744,530	
その他		3,995,860,490	2,219,772,581	100,648,874,608	106,864,507,679	

(注) 1. 事業の種類区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第2項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業 : 保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等対策事業（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業 : 国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費。但し、年金記録問題対策経費に計上したものは除きます。）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。

2. 配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。
3. 配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。
4. 損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計
損益外減価償却相当額	0	0	2,001,401,447	2,001,401,447
損益外利息費用相当額	0	0	44,041,082	44,041,082
損益外除売却差額相当額	0	0	6,491,945	6,491,945
引当外賞与見積額	0	217,290,663	0	217,290,663
引当外退職給付増加見積額	0	4,942,566,559	0	4,942,566,559

平成23事業年度

事業報告書

第3期

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成24年 3 月 31日

日本年金機構

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 機構の概要	1
(2) 本部・ブロック本部の住所	4
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員の状況	5
(5) 常勤職員の状況	6
3. 簡潔に要約された財務諸表	
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	8
(3) キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 行政サービス実施コスト計算書	9
(5) 財務諸表の科目の説明（主なもの）	9
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	11
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	17
(3) 予算・決算の概況	18
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	18
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	19
(2) 事業の種類と内容等	19
6. 年度計画に対する取組状況の概要	
(1) 年金記録問題への対応	20
(2) 国民年金、厚生年金保険等の適用・徴収、年金給付・相談の 取組状況	20
(3) お客様の声を反映させる取組	23

1. 国民の皆様へ

日本年金機構（以下「機構」という。）は、日本年金機構法（平成19年法律第109号）に基づき、国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運営業務（適用・徴収・記録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担っており、お客様からの意見を反映しつつ、提供するサービスの質の向上を図るとともに、業務運営の効率化並びに業務運営における公正性及び透明性の確保に努めることを理念として、業務に当たっています。

機構が行うべき業務については、厚生労働大臣が定め、機構に指示した、中期目標（平成22年1月1日から26年3月31日までの4年3か月間において機構が達成すべき業務運営に関する目標）に基づき、中期計画を策定しており、平成23年度においては、中期計画に基づき策定した平成23年4月1日から24年3月31日までの年度計画に基づき実施しました。

機構は、国庫又は保険料を財源とする運営費交付金を運営経費の財源としていますが、平成23年度の事業活動の結果は、当期総利益（交付金などの経常収益から業務経費、一般管理費などの経常費用を差し引いた金額）が436億97百万円となりました。これは、入札によるコストの削減等が図られたことによるもの141億40百万円、人件費の減等によるもの152億20百万円、当初見込んだ事業の業務量の見直し等によるもの131億円等であります。

2. 基本情報

(1) 機構の概要

① 機構の目的

機構は、日本年金機構法に定める業務運営の基本理念に従い、厚生労働大臣と密接な連携を図りながら、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業に関し、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としています。（日本年金機構法第1条）

② 業務内容

機構は、日本年金機構法第1条の目的を達成するため国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運営業務（適用・徴収・記録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担います。

③ 沿革

平成19年7月 日本年金機構法（平成19年法律第109号）公布

平成22年1月 日本年金機構設立

④ 設立根拠法

日本年金機構法（平成19年法律第109号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局事業企画課）

(2) 本部及びブロック本部の住所

本部

東京都杉並区高井戸西 3-5-24

北海道ブロック本部

北海道札幌市白石区東札幌 3条 1-1 コンベンションゲートウエイビル 6F

東北ブロック本部

宮城県仙台市青葉区花京院 1-1-20 花京院スクエア 11F

北関東・信越ブロック本部

埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-5-1

南関東ブロック本部

東京都新宿区大久保 2-12-1

中部ブロック本部

愛知県名古屋市中区錦 3-20-27 御幸ビル 8F

近畿ブロック本部

大阪府大阪市中央区本町 3-4-8 東京建物本町ビル 6F・7F

中国ブロック本部

広島県広島市中区中島町 3-25 ニッセイ平和公園ビル 5F・6F

四国ブロック本部

香川県高松市寿町 2-1-1 高松第一生命ビルディング 新館 2F

九州ブロック本部

福岡県福岡市博多区博多駅前 1-5-1 カーニブレイス博多 2F

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	103,112	0	0	103,112
資本金合計	103,112	0	0	103,112

(4) 役員状況

(平成24年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	主 な 経 歴
理事長	紀陸 孝	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	社団法人日本経済団体連合会 専務理事 東京経営者協会 専務理事
副理事長	薄井 康紀	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	厚生労働省政策統括官(社会保障担当) 社会保険庁総務部長(日本年金機構設立準備事務局長) (役員出向)
理事 (人事・会計部門担当)	坂巻 謙一	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	株式会社千葉銀行 審査二部部長 ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 常務取締役
理事 (事業企画部門担当)	矢崎 剛	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	厚生労働省大臣官房会計課長 社会保険庁東京社会保険事務局長 (役員出向)
理事 (事業管理部門担当)	松田 将	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	厚生労働省医薬食品局食品安全部企画情報課長 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構審議役 日本年金機構審議役 (役員出向)
理事 (システム部門担当)	喜入 博	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	日本ユニシス株式会社 監査室長 KPMG ビジネスアシュアランス株式会社 顧問 金融庁CIO補佐官 総務省行政管理局 技術顧問
理事 (全国一括業務部門担当)	中野 寛	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	社会保険庁総務部総務課長 社会保険庁社会保険業務センター所長 (役員出向)
理事 (南関東ブロック本部担当)	十菱 龍	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	年金積立金管理運用独立行政法人 理事 厚生労働省東北厚生局長 (役員出向)

理事 (近畿ブロック本部担当)	藤田 厚	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	株式会社日立製作所 産業機器営業本部 販売企画部長 日本コロムビア株式会社 理事 情報システム営業本部長 松田産業株式会社 (現: 松田・南信株式会社) 常務取締役
理事 (非常勤)	青山 周	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	弁護士 青山法律事務所 (現職)
理事 (非常勤)	磯村 元史	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	東洋信託銀行株式会社 代表取締役副社長 洋伸不動産株式会社 代表取締役社長 函館大学 客員教授 (現職) 年金記録回復委員会 委員長 (現職) 日本年金機構 設立委員 (委員長代理)
理事 (非常勤)	加藤 丈夫	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	富士電機株式会社 取締役会長 厚生年金基金連合会 (現企業年金連合会) 理事長
理事 (非常勤)	三木 雄信	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	ソフトバンク株式会社 社長室長 ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社 代表取締役社長 (現職) 年金記録回復委員会 委員 (現職)
監事	澤本 和男	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	三菱電機株式会社 常務執行役 (法務、知的財産、内部監査担当) 同社 取締役 (監査委員会委員長)
監事 (非常勤)	水嶋 利夫	平成24年1月1日 ～ 平成25年12月31日	公認会計士 (現職) 新日本有限責任監査法人 理事長 常陽銀行 社外監査役 (現職) 株式会社三菱ケミカルホールディングス 社外監査役 (現職)

(5) 常勤職員の状況

平成23度末における正規職員、准職員は15,543人(前期末比967人増)、有期雇用契約職員11,820人(前期末比204人増)となっています。このうち国等からの出向者は148人(前期末比5人増)、民間からの出向者は1人です。平均年齢は44.1歳となっています。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	123,120	流動負債	69,098
現金及び預金	88,435	未払金	31,937
保管納付受託証券	26,862	未払費用	3,454
前払費用	7,725	保険料等預り金	6,172
その他	99	保険料等預り保管納付受託証券	26,862
		その他	674
固定資産	111,607	固定負債	11,478
有形固定資産	104,267	資産見返負債	8,763
無形固定資産	5,781	長期リース債務	67
投資その他の資産	1,559	資産除去債務	2,648
		負債合計	80,575
		純資産の部	金額
		資本金	103,112
		政府出資金	103,112
		資本剰余金	△4,736
		利益剰余金	55,777
		純資産合計	154,152
資産合計	234,727	負債純資産合計	234,727

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金額
経常費用(A)	292,580
業務経費	265,298
人件費	109,819
減価償却費	711
通信費	23,135
業務委託費	108,764
その他	22,870
一般管理費	27,265
人件費	15,003
減価償却費	177
その他	12,085
財務費用	17
経常収益(B)	336,277
運営費交付金収益	335,387
その他	890
当期総利益(B-A)	43,697

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,558
人件費支出	△123,422
運営費交付金収入	342,464
その他収入・支出	△214,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△4,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△356
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△171
V 資金期首残高(E)	82,433
VI 資金期末残高(F=D+E)	82,263

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	292,221
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	292,580 △359
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,001
III 損益外利息費用相当額	44
IV 損益外除売却差額相当額	6
V 引当外賞与見積額	217
VI 引当外退職給付増加見積額	4,943
VII 機会費用	1,289
VIII 行政サービス実施コスト	300,722

(5) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

保管納付受託証券：保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している証券等

前払費用：当期支払の土地建物借料等で翌期費用化するもの

有形固定資産：土地、建物、工具器具備品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア等

投資その他の資産：長期前払費用（当期支払の土地建物借料等で翌々期以降費用化するもの）、および敷金保証金

未払金：当期発生した人件費、業務費のうち翌期支払のもの

未払費用：当期発生した給与、リースの支払利息等のうち翌期支払のもの

保険料等預り金：年金保険料預り分で国庫へ納付するもの

保険料等預り保管納付受託証券：保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定

資産見返負債：運営費交付金等により取得した償却資産の見返として計上される負債

長期リース債務：ファイナンス・リースにかかる債務のうち、翌々期以降
支払のもの

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によっ
て生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契
約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの

政府出資金：国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成するも
の

資本剰余金：損益外減価償却累計額（国からの現物出資された固定資
産等に係る減価償却累計額）等

利益剰余金：機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務経費：年金事務所・事務センター・全国一括部門等において、
公的年金にかかる一連のサービス提供に要する費用。

人件費：給与、賞与及び法定福利費等、機構の職員等に要す
る経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数に
わたって費用として配分する経費

通信費：郵便及び電話等に要する経費

業務委託費：業務に要する運営委託経費

一般管理費：本部・ブロック本部等において、管理業務に要する費用

財務費用：ファイナンス・リースに係る支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し
た収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：機構の業務の実施に係る資金の状
態を表し、運営費交付金収入、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のた
めに行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産
の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンス・リースに係る
リース債務の返済が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：機構が実施する行政サービスコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：国から現物出資された固定資産等に係る減価償却費相当額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しています。）

損益外利息費用相当額：資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理に基づく除去費用にかかる時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しています。）

損益外除売却差額相当額：国から現物出資された固定資産を除却あるいは売却したときの処分価額と簿価との差額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増加コスト（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しています。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しています。）

機会費用：国の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

(経常費用)

平成23年度の経常費用は2,925億80百万円となっています。機構の主たる事務事業（保険事業等）から発生する業務経費は2,652億98百万円です。主たるものは、正規職員や特定業務契約職員等の人件費1,098億19百万円、紙台帳とコンピュータ記録との突き合わせ業務やねんきん定期便作成・発送業務等の業

務委託費 1, 087億64百万円、ねんきん定期便送付の郵便代等の通信費 231億35百万円です。機構の内部事務管理経費である一般管理費は 272億65百万円であり、正規職員等の人件費 150億3百万円が主なものです。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は 3, 362億77百万円となっています。内訳は、運営費交付金収益が 3, 353億87百万円（期間進行基準に基づく運営費交付金債務の収益化等によるもの）、その他の収入が 8億90百万円であります。

(当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成23年度の当期総利益は 436億97百万円となっています。これは、入札によるコストの削減等によるもの 141億40百万円、人件費の減等によるもの 152億20百万円、当初見込んだ事業の業務量の見直し等によるもの 131億円が主なものです。

なお、当期総利益について、全額国庫納付準備金として整理された後、前払費用等厚生労働大臣の承認を受けた金額を控除し、国庫に納付することになります。

(資産)

平成23年度末現在の資産合計は 2, 347億27百万円で、前年比 268億8百万円増加となっています。これは、主として当年度より保管納付受託証券 268億62百万円を計上したこと及び固定資産等の新規取得により 42億30百万円、建設仮勘定等が 28億41百万円増加したこと、現金及び預金が 14億円60百万円、前払費用及び長期前払費用が 28億19百万円減少したことによるものです。平成23年度末現在の資産は、現金及び預金 884億35百万円、保管納付受託証券 268億62百万円、固定資産 1, 116億7百万円が主なものです。現金及び預金の内訳は、翌期支払予定の未払金及び未払費用 353億90百万円、被保険者等から一時的に預った保険料等 61億72百万円、大臣承認後に国庫に納付する預金が主なものです。

固定資産の内訳は機構本部や年金事務所等の土地建物が主たるものです。なお当年度の固定資産新規取得（除く資産除去費用等相当額）は建物 14億95百万円、ソフトウェア 19億4百万円が主なものです。

(負債)

平成23年度末現在の負債合計は805億75百万円で、前年比384億44百万円の増加となっています。主として、当年度より保管納付受託証券見合いの保険料等預り保管納付受託証券268億62百万円を計上したことによる増加、未払金及び未払費用が65億41百万円及び資産見返負債が65億40百万円の増加、保険料等預り金が12億89百万円、リース債務、長期リース債務が3億56百万円減少したことによります。

なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことは可能ですが、平成23年度の借入実績はございません。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは45億58百万円となっています。

収入の主なものは運営費交付金収入3,424億64百万円です。その内訳は、機構運営費交付金(国庫財源)2,138億63百万円及び事業運営費交付金(保険料財源)1,286億1百万円となっています。

支出の主なものは正規職員や有期雇用職員等の人件費支出1,234億22百万円、業務経費や一般管理費支払によるその他の業務支出1,615億8百万円、国庫納付金の支払533億7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△43億73百万円となっています。

これは有形・無形固定資産の取得、職員宿舎にかかる敷金・保証金支払にともない発生したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3億56百万円となっています。

これはオンラインシステム端末機等ファイナンス・リースにかかるリース債務返済にともない発生したものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	21年度(注1)	22年度	23年度
経 常 費 用	53,423	239,887	292,580
経 常 収 益	74,893	304,005	336,277
当 期 総 利 益	21,470	64,101	43,697
資 産	150,694	207,919	(注2)234,727
負 債	26,591	42,132	(注2)80,575
利益剰余金(又は繰越欠損金)	21,470	65,387	55,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,247	42,204	4,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△364	△4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△601	△356
資金期末残高	41,194	82,433	82,263

(注1) 21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

(注2) 資産と負債の増加の主な要因は、23年度より保管納付受託証券268億62百万円を計上したことによるものです。

② セグメント事業損益の分析（内容）

事業運営費交付金（保険料財源）の事業損益は206億63百万円となっています。要因は業務量の見直しや入札によるコストの削減等によるものです。

機構運営費交付金（国庫財源）の事業損益は226億74百万円となっています。要因は入札によるコストの削減や職員人件費の減等によるものです。

表 セグメント事業損益の経年比較

（単位：百万円）

	21年度（注1）	22年度	23年度
事業運営費交付金（保険料財源）			
Ⅰ事業費用（注2）	24,288	94,650	103,885
Ⅱ事業収益	31,733	117,483	124,549
Ⅲ事業損益	7,445	22,833	20,663
機構運営費交付金（国庫財源）			
Ⅰ事業費用（注2）	29,135	145,237	188,695
Ⅱ事業収益	43,052	186,148	211,369
Ⅲ事業損益	13,918	40,911	22,674
共通			
Ⅰ事業費用			
Ⅱ事業収益	108	374	359
Ⅲ事業損益	108	374	359

（注1）21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

（注2）事業費用は財務費用を含めた金額となっております。

③ セグメント総資産の分析（内容）

事業運営費交付金（保険料財源）の総資産は107億20百万円で、前年比24億18百万円増加となっています。これは固定資産34億81百万円、ソフトウェア5億61百万円が増加したこと前払費用及び長期前払費用15億円、リース資産1億30百万円が減少したことによるものです。又主たる資産は、賃借料等の前払費用及び長期前払費用61億16百万円、その他固定資産39億96百万円です。

機構運営費交付金（国庫財源）の総資産は76億29百万円で、

前年比9億77百万円の増加となっています。これはソフトウェア10億75百万円、その他形固定資産14億49百万円が増加したこと、前払費用及び長期前払費用13億19百万円、リース資産2億27百万円が減少したことによるものです。又主たる資産は、年金事務所等の賃借料の前払費用及び長期前払費用31億56百万円、ソフトウェア20億2百万円、その他固定資産22億20百万円です。

共通の総資産は2,163億79百万円で、前年比234億13百万円増加となっています。これは、保管納付受託証券が268億62百万円増加したことによるものです。

又主たる資産は、現金及び預金884億35百万円、現物出資された固定資産1,009億84百万円です。

表 セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	21年度(注)	22年度	23年度
事業運営費交付金(保険料財源)			
総資産	610	8,302	10,720
流動資産		4,271	5,703
固定資産	610	4,031	5,017
機構運営費交付金(国庫財源)			
総資産	1,515	6,651	7,629
流動資産	643	3,025	2,022
固定資産	872	3,626	5,606
共通			
総資産	148,569	192,966	216,379
流動資産	45,940	90,057	115,395
固定資産	102,629	102,909	100,984

(注) 21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

④ 行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）

平成23年度の行政サービス実施コストは3,007億22百万円となっています。内訳は、損益計算書上の経常費用（業務経費・一般管理費・財務費用）から自己収入等（経常収益－運営費交付金収益）を控除した金額である業務費用2,922億21百万円、運営費交付金により財源措置がされているため引当金計上は行っていない引当外退職給付増加見積額49億43百万円が主たるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度
業務費用	53,315	239,530	292,221
うち損益計算書上の費用	53,423	239,904	292,580
うち自己収入	△108	△374	△359
損益外減価償却等相当額	482	2,164	2,001
損益外利息費用相当額	-	53	44
損益外除売却差額相当額	-	18	6
引当外賞与見積額	3,776	4,889	217
引当外退職給付増加見積額	△686	2,119	4,943
機会費用	443	1,620	1,289
行政サービス実施コスト	57,331	250,393	300,722

（注）21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

（2）施設等投資の状況（重要なもの）

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 別	21 年度(注)		22 年度		23 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	備考
収入	74,918	74,883	306,224	306,204	342,797	342,822	
運営費交付金	74,805	74,805	305,839	305,839	342,464	342,464	
機構運営費交付金	43,073	43,073	187,830	187,830	213,863	213,863	
事業運営費交付金	31,733	31,733	118,009	118,009	128,601	128,601	
その他の収入	113	77	385	365	333	358	
支出	74,918	54,698	306,224	252,898	342,797	296,314	
業務経費	52,985	34,629	198,023	152,234	234,608	196,802	
保険事業経費	15,511	12,351	51,717	44,306	52,974	40,325	注1
オンラインシステム経費	4,061	3,950	18,930	17,383	34,706	30,930	注1
年金相談等経費	12,161	7,956	47,361	41,103	40,921	35,184	注2
年金記録問題対策経費	21,252	10,373	80,014	49,442	106,007	90,363	注3
一般管理費	21,934	20,069	108,201	100,664	108,189	99,512	注4

(注) 21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

注1 入札によるコストの削減が図られたこと等による。

注2 効率的な業務の実施によりコスト削減が図られたこと等による。

注3 効率的な業務の実施によるコスト削減、記録問題対応職員の人件費の減少等による。

注4 人件費の減少等による。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

機構においては、中期目標期間の最後の事業年度において、平成22年度予算を基準年度として、一般管理費（人件費を除く）について、12%程度、業務経費（年金記録問題対策経費、年金相談等事業経費及び特殊要因により増減する経費を除く）については4%程度削減する目標を掲げており、これらの目標の実現に向け、効率化の取組みを行っております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

平成23年度における機構の財源は総額3,427億97百万円でその内訳は機構運営費交付金(国庫財源)2,138億63百万円(財源の62%)、事業運営費交付金(保険料財源)1,286億1百万円(財源の38%)、その他自己収入が3億33百万円となっています。機構運営費交付金(国庫財源)及びその他自己収入の合計収入の事業別内訳は、年金記録問題対策事業で1,060億7百万円、一般管理費で1,081億89百万円となっており、事業運営費交付金(保険料財源)の事業別内訳は、保険事業で529億74百万円、オンラインシステム事業で347億6百万円、年金相談等事業で409億21百万円となっております。

(2) 事業の種類と内容等

ア 保険事業

保険事業は、国民の皆様の国民年金及び厚生年金保険への加入、加入に伴う保険料の徴収、老齢・障害・遺族年金の給付等を行っています。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益529億74百万円で、事業に要した費用は403億25百万円となっており、その差額は126億49百万円で、事務センターの各種通知書の作成・発送業務委託などの入札によるコストの削減が図られたこと等によるものです。

イ 社会保険オンラインシステム事業

社会保険オンラインシステム事業は、国民年金及び厚生年金保険の的確な年金給付等を行うため、記録管理・基礎年金番号管理システム、年金給付システムの維持管理等を行っています。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益347億6百万円で、事業に要した費用は309億30百万円となっており、その差額は37億76百万円で、運用管理業務委託などの入札によるコストの削減が図られたこと等によるものです。

ウ 年金相談等対策事業

年金相談等対策事業は、年金事務所等での来訪相談やコールセンターでの年金電話相談等を行うとともに、ねんきん定期便等の事業を行っています。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益409億21百万円で、事業に要した費用は351億84百万円となっています。その差額は57億37百万円で、効率的な業務の実施によりコスト削減が図られたこと等によるものです。

エ 年金記録問題対策事業

年金記録問題対策事業は、国民の皆様様の年金加入記録を適正な状態に回復するため、記録の調査等を行っています。事業の財源は、事業費については機構運営費交付金収益1,060億7百万円で、事業に要した費用は903億63百万円となっており、その差額は156億44百万円で、効率的な業務の実施によりコストの削減が図られたこと等によるものです。

6. 年度計画に対する取組状況の概要

(1) 年金記録問題への対応

年金記録問題の解決に向けた取組については、機構の最重要課題として取り組みました。

まず、基礎年金番号に統合されていない記録（以下「未統合記録」という。）の解明・統合については、国民の皆様にお送りした「ねんきん特別便」、「ねんきん定期便」等に関し、ご本人から申出のあった記録の調査等を進めました。その結果、平成18年6月に5,095万件あった未統合記録のうち、「既に統合済みの記録」は、平成24年3月時点においては1,631万件となり、「統合済みの記録」「一定の解明がなされた記録」「解明作業が進展中の記録」を除いた「今後、更に解明を進める記録」は、平成24年3月時点においては964万件まで減少しました。

コンピュータ上で管理されている年金記録を正確なものとするため、紙台帳等で管理されていた記録の内容とコンピュータ記録との突合せについて、平成22年10月から突合わせ作業を開始し、平成23年度末時点で約2,500万人の審査が終了しました。

年金額の再計算等の迅速な処理を行うため、事務処理体制の強化を図りました。その結果、平成24年3月末時点で、再裁定の処理期間については2.1か月、時効特例給付の処理期間については1.8か月となっています。

なお、これらの取組については、「年金記録問題への対応の実施計画（工程表）」に基づき計画的に進め、おおむね処理期限どおり達成しました。

また、年金記録の確認がより便利にできるようにするため、「ねんきんネット」の見込み額試算などの機能拡充を図り、平成23年度末で約78万人の方にご利用いただいています。

(2) 国民年金、厚生年金保険等の適用・徴収、年金給付・相談の取組状況

(ア) 国民年金の適用促進、保険料納付率の向上

国民年金の適用（加入手続き）の促進については、住民基本台帳ネットワー

クシステムにより把握した全ての20歳到達者全員、34歳及び44歳到達者のうち基礎年金番号に付番されていない方に加え、平成23年9月からは資格喪失後、一定期間（12か月）資格取得がなされていない方について、加入の届出勧奨を行いました。

また、国民年金保険料の収納については、①市場化テスト事業の進捗管理を徹底するため、受託事業者との協力・連携の強化、②国民年金保険料の未納期間（現年度のみ）を有する者に対し、納付勧奨のチラシを同封した1ヶ月単位の分割納付書を送付し、納付督促を実施、③保険料の負担能力がありながら、納付義務を果たさない未納者に対し、強制徴収による厳格な対応を実施、④資格取得時における口座振替勧奨、ダイレクトメールによる勧奨等による口座振替の推進、⑤市町村から提供される所得情報に基づく免除等申請勧奨の実施、に重点的に取り組みました。

また、納めやすい環境づくりとして、コンビニエンスストアでの納付、インターネットや携帯電話などによる電子納付、クレジットカードによる納付方法について、納付書の裏面への記載や同封リーフレット等により納付方法の周知を図り、その利用促進に努めました。

（注）平成24年3月分の国民年金保険料の納期限は、同年4月末日となっております。平成23年度の国民年金保険料の納付率については、集計作業中です。

（イ）厚生年金保険・健康保険・船員保険等の適用促進、徴収対策の推進

未適用事業所等の把握及び適用（加入手続き）の促進及び適用事業所の調査については、機構全体及び年金事務所ごとに行動計画を策定し、①厚生年金保険と雇用保険の適用事業所を全件突合するとともに、新規設立法人情報、ハローワーク及び地方運輸局等が保有する社会保険加入等の情報を活用した的確な把握、②未適用事業所として把握した全ての事業所を対象とし加入勧奨、③機構職員による重点的な加入指導や認定による加入手続き等を実施しました。

これらの取組による実績については、適用促進対策を講じた結果、適用した事業所数は平成23年度において6,685事業所（平成22年度4,808事業所）など、前年度を上回る実績となっておりますが、中期計画の目標である「社会保険庁における平成18年度の実績水準」並みの実績をあげるためには、各種取組を加速させる必要があります。

保険料の徴収対策の推進については、口座振替による保険料納付の促進に努めた結果、平成23年度末口座振替実施率は、82.7%と前年度（81.6%）の実績を上回りました。

滞納事業所に対しては、早期の納付指導を行うとともに、滞納処分の手続きを的確に進めました。

また、保険料の収納率については、98.0%と前年度（97.8%）を上回りました。

（ウ）迅速かつ正確な年金給付の実施

年金請求書を受け付けてから年金が決定され、年金証書が請求者に届くまでの標準的な所要日数をサービススタンダードとして設定し、迅速な決定、年金のお支払いに取り組んでいます。

平成 23 年度は、機構設立前後に発生した滞留案件の解消に努め、サービススタンダードの達成状況の改善のための取り組みを推進した結果、設定したすべてのサービススタンダードにおいて、前年度の実績を大きく上回り改善が図られました。しかしながら、障害厚生年金については、前年度の 7.7%から 45.2%と改善されましたが、未だ最終年度における目標である 90%と大きく乖離していることから引き続き機構本部の審査体制の維持とスキルの向上に努めるとともに、本部への送付に日数を要している又は返戻件数が多い事務センターにおいては改善を進めるなど、最終年度において目標を達成できるよう取り組みを進めることとしています。

（エ）年金相談の充実

年金相談の充実については、①年金事務所において、昼休み時間帯における年金相談を実施するとともに、毎週月曜日の窓口開所時間の延長（19 時まで）及び第 2 土曜日における年金相談を実施、②難易度の高い相談対応は基本的に相談スキルを持った正規職員で対応する相談体制の確立、相談業務のサービス向上と効率化及び相談体制の確立のための研修などを内容とする「年金相談体制の確立に向けた基本方針」を策定し、平成 23 年度から平成 26 年度当初までの計画的な正規職員配置計画への取り組み、③「業務改善・サービスコンテスト」に応募のあった先進的な取り組み事例（郵送提出の促進を目的とした電話相談事蹟シート作成による「年金請求用紙」及び「記載例」等の送付、所内応援体制の確立（登板ローテーション）、障害年金窓口相談対応チェックシート）等の全国展開、④窓口の混雑状況をホームページに掲載、混雑時の待ち時間の目安の表示、混雑の分散化を図るため予約制による年金相談を実施（312 年金事務所中 198 事務所（平成 24 年 3 月末現在））など年金相談窓口の混雑解消を図るための各種取り組みを行いました。

これらの取り組みの結果、相談待ち時間 1 時間以上の年金事務所は、相談件数が増加しているにもかかわらず、平均待ち時間が 1 時間以上の年金事務所は月平均 1 か所、30 分以上 1 時間未満の年金事務所は月平均 27 か所となっており、それぞれ昨年度の 4 か所、43 か所に比べ改善が図られました。

また、コールセンターにおける相談の充実を図るため、①長期に電話相談が増加すると見込まれる期間においては、ねんきんダイヤルの研修室を活用してオペレーター席数を増席、②コールセンター支援システムにおいて相談事跡を作成する際の入力補助機能（テンプレート）への相談事例の追加等を行うことにより、事後処理時間を短縮し応答呼数を増加、③大量に送付する通知書による電話の集中化対策として、コールセンター管轄エリア内の分散送付及び拠点郵便局への分割持ち込みによる総呼数の平準化、④混雑時期ナビダイヤルのガイダンスの見直し（閑散時期への再度の架電を案内）による総呼数の抑制等により、コールセンターの応答率は、平成 23 年度は年金額のマイナス改定等のため 5 月、6 月は前年に比べ大きく応答率が低下したものの、通年では平成 22 年度の 57.1%から平成 23 年度は 60.1%に改善しました。

(3) お客様の声を反映させる取組

機構のお客様サービスの基本方針である「お客様へのお約束 10 か条」を実現させるとともに、お客様にとって、身近で信頼される組織を目指し、お客様の立場に立ったサービスを提供するために、次の取組を行いました。

①お客様サービス向上の取組として、直接お客様からご意見をお聴きするさまざまな取り組み（お客様向け文書モニター会議、お客様満足度アンケート調査、窓口覆面調査、ご意見箱、年金事務所お客様モニター会議、コールセンターアンケート等）を実施しました。なお、お客様満足度アンケート調査等については、ニーズに応じた調査項目の改善等を行うとともに、新たにコールセンターに関するアンケート調査も行いました。②お客様向け文書モニター会議においては、文書デザイナーを起用し、文書作成のプロからの意見を取り入れる仕組みを作りました。また、お客様向け文書を作成する際の参考書「お客様向け文書」作成ガイドラインのリニューアルや「別冊文書レイアウトの実践」を作成し、よりわかりやすい文書作成ができるようにしました。③接遇面向上においては、お客様の意見や現場の意見を反映させた「マナースタンダード実践テキスト」のリニューアル版を作成するとともに、接遇研修においても、恒常的かつ継続的な研修を実施しました。なお、平成 22 年度に加入した「特殊法人等苦情相談連絡協議会」において世話人法人として平成 24 年 1 月に総会を開催するとともに、他社事例を研究しました。④お客様の声等をお客様サービス向上に反映する取り組みとして、機構に寄せられたご意見・ご要望を、本部において集計・分析し、お客様の声の集計報告や主なお客様の声の内容として、定期的にホームページに公表（年金事務所における「お客様の声」に基づく個別対応事例を「今週の改善」としてホームページで公表）するとともに、分析結果をもとに改善を図る取り組みを実施しました。⑤現場主導のサービス改善・業務

改善につなげる仕組みとして「サービス・業務改善コンテスト」、「年金事務所お客様モニター会議」、「職員提案制度」及び「身近な業務改善の取り組み」を通じ、業務改善に寄与するとともに、全国の職場で共有化を図るなど、重要な役割を果たす制度として定着させました。

平成23事業年度

決算報告書

第3期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

日本年金機構

平成23事業年度決算報告書

(単位：円)

区 別	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	342,464,082,000	342,464,082,000	0	
運営費交付金	213,862,799,000	213,862,799,000	0	
事業運営費交付金	128,601,283,000	128,601,283,000	0	
その他の収入	332,672,000	357,548,031	△ 24,876,031	
計	342,796,754,000	342,821,630,031	△ 24,876,031	
支出				
業務経費	234,608,040,000	196,801,960,819	37,806,079,181	
保険事業経費	52,973,886,000	40,324,929,455	12,648,956,545	入札によるコストの削減が図られたこと等による。
オンラインシステム経費	34,706,406,000	30,930,275,072	3,776,130,928	入札によるコストの削減が図られたこと等による。
年金相談等経費	40,920,991,000	35,183,960,431	5,737,030,569	効率的な業務の実施によりコスト削減が図られたこと等による。
年金記録問題対策経費	106,006,757,000	90,362,795,861	15,643,961,139	効率的な業務の実施によるコスト削減、記録問題対応職員の人件費の減等による。
一般管理費	108,188,714,000	99,511,549,170	8,677,164,830	育児休業等による人件費の減等による。
計	342,796,754,000	296,313,509,989	46,483,244,011	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の業務経費の「職員人件費」は、決算報告書上は「一般管理費」に含まれております。
- (2) 損益計算書の「施設使用料収入」及び「雑益」は、決算報告書上は「その他の収入」に含まれております。